

最近の雇用失業情勢（令和3年7月分）

令和3年8月27日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・住宅建設は、底堅い動きとなっている。
- ・公共投資は、高水準で底堅く推移している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・輸入は、持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- ・業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（資料出所：3.7.19 内閣府「月例経済報告」）

徳島県「金融経済概況」

- 徳島県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるが、感染症再拡大の影響などから、個人消費は弱い動きとなっている。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は、一部で持ち直しの兆しもみられていたが、感染症再拡大の影響などから、全体として弱い動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。この間、公共投資は増加している。こうした中、企業の生産は増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

（資料出所：2021.8.11 日本銀行徳島事務所）

「第189 全国企業短期経済観測調査結果」

（資料出所：3.7.1 日本銀行徳島事務所）

業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」、%ポイント、（ ）内は前回調査時予測）

		19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月	9月 (予測)
徳島	製造業	(3) 9	(3) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 26	(▲ 31) ▲ 22	(▲ 28) ▲ 25	(▲ 26) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 9	▲ 9
	非製造業	(3) 22	(3) ▲ 4	(▲ 22) ▲ 16	(▲ 29) ▲ 12	(▲ 26) ▲ 6	(▲ 16) 9	(▲ 10) 3	▲ 13
	全産業	(3) 15	(3) ▲ 4	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 18	(▲ 27) ▲ 16	(▲ 21) ▲ 4	(▲ 15) ▲ 3	▲ 11
全国	製造業	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 22) ▲ 39	(▲ 40) ▲ 37	(▲ 31) ▲ 20	(▲ 19) ▲ 6	(▲ 7) 2	0
	非製造業	(6) 11	(5) 1	(▲ 14) ▲ 25	(▲ 28) ▲ 21	(▲ 24) ▲ 11	(▲ 16) ▲ 9	(▲ 12) ▲ 7	▲ 9
	全産業	(2) 4	(0) ▲ 4	(▲ 18) ▲ 31	(▲ 34) ▲ 28	(▲ 27) ▲ 15	(▲ 18) ▲ 8	(▲ 10) ▲ 3	▲ 5

雇用失業情勢

全 国

〔現状のまとめ〕

○6月の完全失業率は2.9%となり前月より0.1ポイント低下した。

○有効求人倍率は1.13倍となり前月より0.04ポイント上昇した。

「現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」

- ・完全失業者数（原数値）は、206万人と前年同月差11万人増加。
（季調値は202万人と前月差2万人減少）
- ・就業者数（季調値）は、前月から21万人増加し、6,666万人。
- ・雇用者数（季調値）は、前月から20万人増加し、5,975万人。
- ・労働力人口（季調値）は、前月から15万人増加し、6,871万人。
- ・新規求人倍率（季調値）は2.08倍と前月より0.01ポイント低下。
- ・産業別の新規求人（原数値）の状況を前年同月比でみると、「製造業」、「サービス業」「教育、学習支援業」などで増加となり、「宿泊業、飲食サービス業」で減少となった。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、求職理由別にみると、在職者が0.3%減少（5月：19.4%）、事業主都合離職者が37.5%減少（5月：▲27.3%）無業者が6.0%減少（5月：47.9%）、自己都合離職が10.2%減少（5月：0.4%）となっている。

（厚生労働省職業安定局 3.7.30）

徳島県

令和3年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍となり、前月を0.02ポイント上回った。正社員有効求人倍率（原数値）は1.02倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。

有効求人数（原数値）は前年同月に比べ9.9%増の14,635人となり、有効求職者数（同）は前年同月比0.7%増の12,527人となった。

新規求人数（原数値）（パートを含む）は前年同月に比べ7.7%増の5,264人となり、新規求職者数（原数値）は前年同月に比べ4.9%減の2,322人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類（大分類）についてみると、前年同月比で増加したものは、医療、福祉8.7%（144人）、サービス業24.5%（132人）、複合サービス事業98.6%（72人）、製造業18.4%（63人）で、減少したものは、生活関連サービス業、娯楽業▲29.8%（48人）、学術研究、専門・技術サービス業▲28.9%（41人）などである。

雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しており、求人を持ち直しの動きが見られるものの、求職者が高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

このような状況の中、求人・求職者のニーズや状況に応じた的確な職業紹介及び求職者支援訓練等への誘導、さらに担当者制による積極的な個別支援などきめ細かな就職支援を図っていく。

有効求人倍率

有効求人倍率（季節調整値）1.22倍。（原数値は1.17倍）。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年2月1.54倍。

正社員有効求人倍率（原数値）1.02倍。

◇有効求人数（パートを含む）

有効求人数は14,635人（原数値）で前年同月比9.9%増となった。

◇正社員の有効求人数（パートを除く）

正社員の有効求人数は7,658人（原数値）で前年同月比12.7%増となった。

◇有効求職者（パートを含む）

有効求職者は12,527人（原数値）で前年同月比0.7%増となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.22倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.02倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率（原数値）

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.35	三好	1.39	阿南	0.87
小松島出張所	1.30	美馬	0.84	牟岐出張所	0.88
吉野川	0.72				
鳴門	1.14				
地域平均	1.22	地域平均	1.08	地域平均	0.87

新規求人倍率

新規求人倍率（季節調整値）2.27倍（原数値は2.27倍）

◇新規求人数（新規学卒を除きパートを含む）

新規求人数は5,264人（原数値）で前年同月比7.7%増となった。新規求人数（同）のうち、正社員求人の占める割合は51.9%で、前年同月比で0.3ポイント増となった。

常用新規求人数のうち、常用派遣・請負求人の占める割合は10.3%で、前年同月比と3.3ポイント増となった。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.27倍となり、前月を0.07ポイント上回った。

○産業分類（大分類）別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向（前年同月比）		
		3.5 月	3.6 月	3.7 月
建 設 業	473	19.6%	5.8%	3.5%
製 造 業	406	45.5%	25.9%	18.4%
情 報 通 信 業	26	▲46.6%	132.1%	▲3.7%
運 輸 業 ， 郵 便 業	195	5.8%	38.4%	20.4%
卸 売 業 ， 小 売 業	585	▲15.1%	▲23.4%	▲5.8%
金 融 業 ， 保 険 業	60	45.8%	3.2%	7.1%
宿泊業，飲食サービス業	332	43.4%	3.4%	▲1.2%
生活関連サービス業，娯楽業	113	30.8%	▲18.6%	▲29.8%
教育，学習支援業	131	111.1%	5.6%	18.0%
医 療 ， 福 祉	1,793	▲0.5%	9.0%	8.7%
サ ー ビ ス 業	671	18.9%	41.3%	24.5%

◇新規求職者（パートを含む）

新規求職者は2,322人（原数値）で前年同月比4.9%減となった。

○新規求職者（パートを除く常用1,493人）の求職理由別状況

在職者	454人	構成比 30.4%	前年同月比 ▲4.8%減	(4か月ぶり)
離職者	900人	構成比 60.3%	前年同月比 ▲6.9%減	(7か月連続)
事業主都合	258人	構成比 17.3%	前年同月比 ▲15.4%減	(7か月連続)
定年到達者	12人	構成比 0.8%	前年同月比 ▲40.0%減	(4か月連続)
自己都合	608人	構成比 40.7%	前年同月比 ▲3.3%減	(2か月ぶり)
自営その他	20人	構成比 1.3%	前年同月比 53.8%増	(2か月ぶり)
無業者	139人	構成比 9.3%	前年同月比 ▲3.5%減	(3か月連続)

有効求人数（常用フルタイム）を職業別で見ると、専門的・技術的職業は2,646人(1,038人、2.55倍)、事務的職業は772人(1,716人、0.45倍)、販売の職業は719人(508人、1.42倍)、サービスの職業は1,600人(813人、1.97倍)、保安の職業311人(45人、6.91倍)、生産工程の職業は808人(683人、1.18倍)、輸送・機械運転の職業は384人(327人、1.17倍)、建設・採掘の職業849人(162人、5.24倍)、運搬・清掃・包装等の職業437人(1,095人、0.40倍)となっている。

年齢別（常用計：就職機会積み上げ方式）では、25歳未満で1,360人(971人、1.40倍)、25歳以上35歳未満で2,348人(1,682人、1.40倍)、35歳以上45歳未満で1,880人(1,429人、1.32倍)、45歳以上55歳未満で1,810人(1,602人、1.13倍)、55歳以上では1,279人(1,807人、0.71倍)となっている。

⑤（ ）内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 892 件のうち、常用就職件数（パート除く）は 471 件。職業別では、専門的・技術的職業が 80 件、事務的職業 95 件、販売の職業 35 件、サービスの職業 81 件、生産工程の職業 68 件、輸送・機械運転の職業 36 件、建設・採掘の職業 27 件、運搬・清掃・包装等の職業 38 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 183 件となっている。

多数離職、倒産等の状況

・多数離職（10人以上）

安定所が把握した状況は 2 件、39 名（前年同月 2 件、147 名）であった。

・企業倒産

令和 3 年 7 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 5 件、負債総額は 14 億 9,700 万円となった。

件数は、前年同月比で 2 件増、前月比では 1 件増であった。また、負債総額は前年同月比で 10 億 7,100 万円増、前月比では 11 億,8,500 万円増であった。

産業別倒産状況は、サービス業他が 3 件、製造業が 2 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 3 件、過小資本・既往のシワ寄せが各 1 件。

（資料出所：2021.8.1 ㈱東京商工リサーチ徳島支店）

雇用保険の状況

適用事業所数は 14,314 件で前年同月（14,362 件）と比べ 0.33%の減少。被保険者数は 201,399 人で前年同月（202,274 人）と比べ 0.43%減少。受給資格決定件数は 593 件で前年同月（769 件）と比べ 22.89%減少となった。

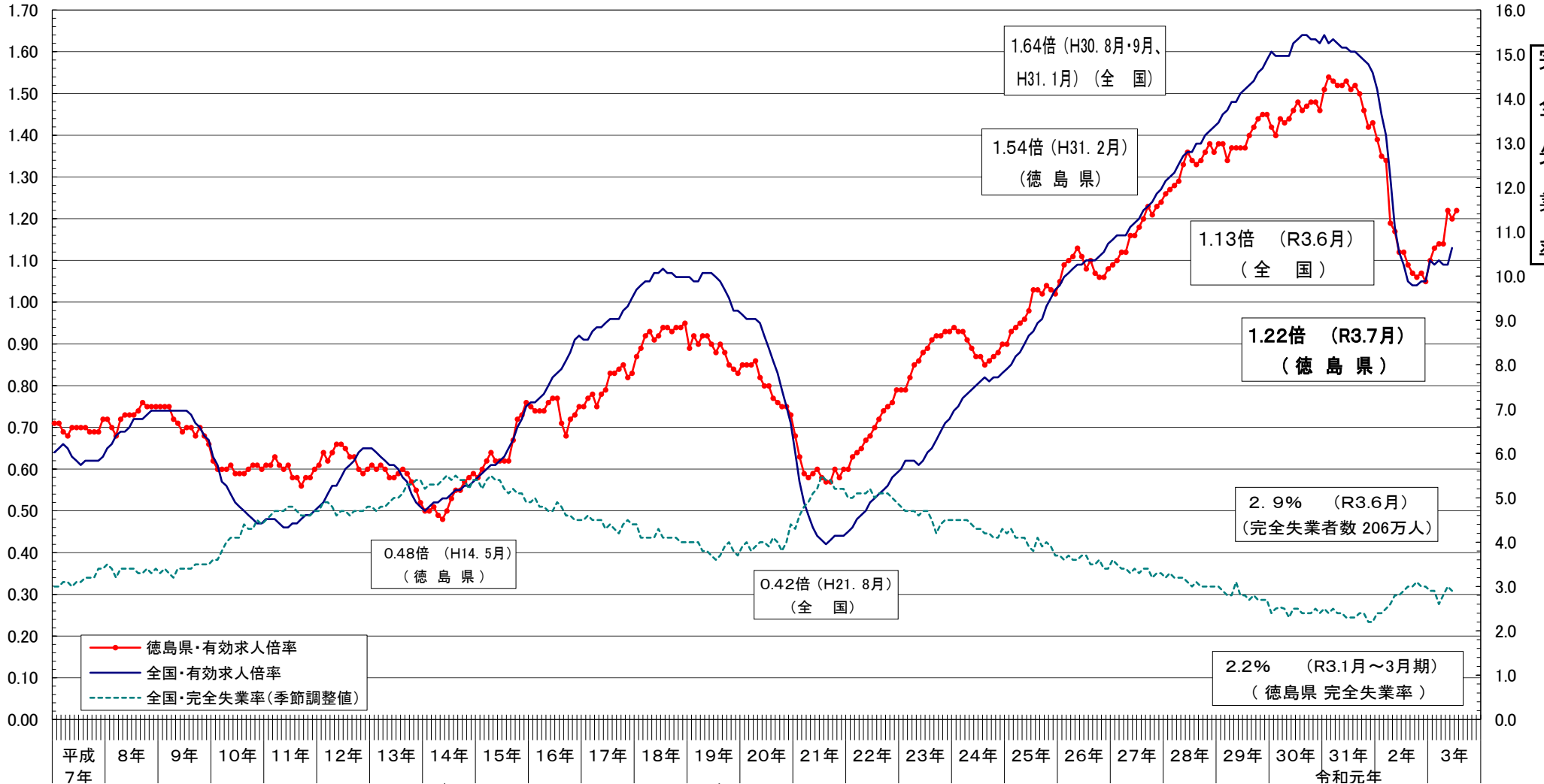
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 36 件、製造業 111 件(食料品 24 件、化学工業 10 件、金属製品 7 件、はん用機械器具 6 件、電子部品・デバイス 7 件、電気機械器具 10 件等)、運輸業,郵便業 26 件、卸売業,小売業 74 件、金融業,保険業 19 件、宿泊業,飲食サービス業 24 件、医療,福祉 122 件、サービス業 78 件となっている。

受給者実人員は 2,904 人(前年同月 3,029 人)で、前年同月比 4.13%減少となった。

雇用失業情勢の推移

有効求人倍率

完全失業率



—●— 徳島県・有効求人倍率
—●— 全国・有効求人倍率
- - - 全国・完全失業率(季節調整値)

平成景気(43ヶ月)	H5・11~H9・5			H14・2			H19・10			令和元年																																		
阪神淡路大震災	緊急円高・経済対策発表	消費税率引上げ	金融ビッグバン	雇用活性化総合プログラム	緊急雇用開発プログラム	緊急雇用対策	経済新生対策	ミスマッチ解消政策	日本新生のための新発展政策	緊急経済対策	総合雇用対策	改革先行プログラム	改革加速のための総合対応策	改革加速プログラム	若者自立・挑戦プログラム	若者自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版)	女性の再チャレンジ支援プラン	消費税総額表示	改正労働者派遣法施行	成長力底上げ戦略	改正雇用保険法施行	新雇用戦略	社会保障の機能強化のための緊急対策	リーマンショック	緊急雇用対策	明日の安心と成長のための緊急経済対策	新成長戦略	三段構えの経済対策	新成長戦略実現に向けた	東日本大震災	求職者支援法施行	改正労働者派遣法施行	日本再興戦略	消費税率引上げ	改正労働者派遣法施行	熊本地震	働き方改革実現会議	改正雇用保険法施行	改正職業安定法施行	働き方改革関連法成立	経団連就活ルール撤廃決定	消費税率引上げ	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言	
H7.7.1	H7.7.4	H9.9.4	H10.10.6	H10.10.11	H11.11.6	H11.11.10	H12.12.10	H12.12.10	H13.13.4	H13.13.9	H13.13.10	H14.14.10	H14.14.10	H14.14.12	H15.15.6	H15.15.12	H16.16.12	H16.16.4	H17.17.12	H18.18.1	H19.19.2	H19.19.10	H20.20.6	H20.20.7	H20.20.9	H21.21.9	H21.21.10	H21.21.12	H22.22.6	H22.22.9	H23.23.3	H23.23.10	H24.24.10	H25.25.6	H26.26.4	H27.27.10	H28.28.4	H28.28.9	H29.29.4	H30.30.4	H30.30.6	H30.30.10	R元.10.10	R2.2.4

年齢別常用職業紹介状況（就職機会積み上げ方式）

徳島労働局

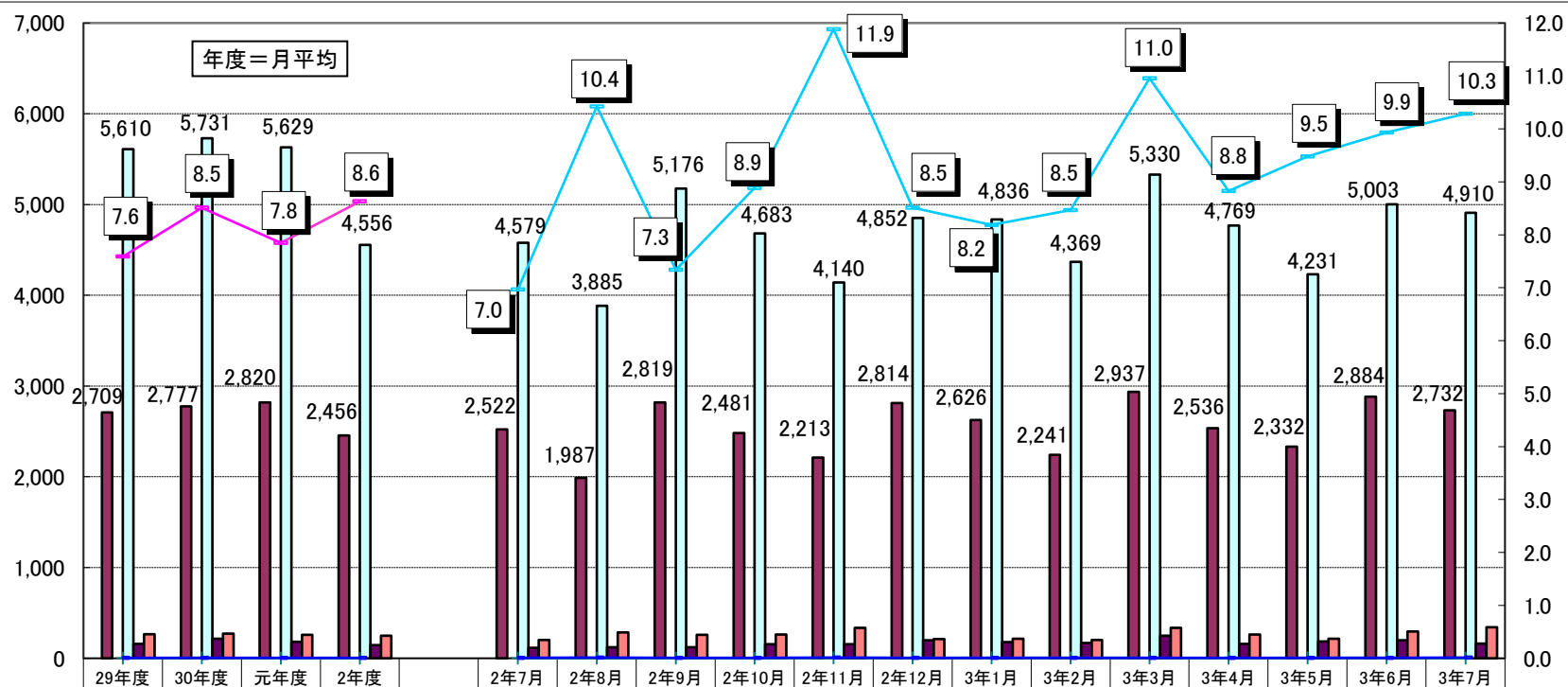
2021年7月分

項目 区分	常用（パートを除く）								常用的パートタイム								常用計 有効求人倍率
	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	
19歳以下	161	73	115	30	12	10	2.43	1.40	43	27	41	11	3	5	2.45	1.05	1.31
20歳～24歳	1,199	513	856	211	51	73	2.43	1.40	205	80	195	32	15	13	2.50	1.05	1.34
25歳～29歳	1,312	476	937	196	64	67	2.43	1.40	330	102	314	41	25	17	2.49	1.05	1.31
30歳～34歳	1,036	366	745	151	60	52	2.42	1.39	369	142	352	57	27	24	2.49	1.05	1.28
35歳～39歳	917	311	666	129	47	44	2.41	1.38	392	140	373	56	20	24	2.50	1.05	1.26
40歳～44歳	963	372	763	165	54	54	2.25	1.26	403	145	384	58	26	24	2.50	1.05	1.19
45歳～49歳	943	350	814	168	59	50	2.08	1.16	469	187	447	75	45	31	2.49	1.05	1.12
50歳～54歳	867	286	788	146	47	40	1.96	1.10	471	147	449	59	43	25	2.49	1.05	1.08
55歳～59歳	756	227	696	117	45	31	1.94	1.09	534	135	509	54	44	23	2.50	1.05	1.07
60歳～64歳	379	107	668	100	22	16	1.07	0.57	794	231	887	110	39	41	2.10	0.90	0.75
65歳以上	144	51	443	80	10	8	0.64	0.33	790	442	1,010	242	47	80	1.83	0.78	0.64
計	8,677	3,132	7,491	1,493	471	445	2.10	1.16	4,800	1,778	4,961	795	334	307	2.24	0.97	1.08

「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級＜5歳刻みの11階級＞の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者一人あたりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出。

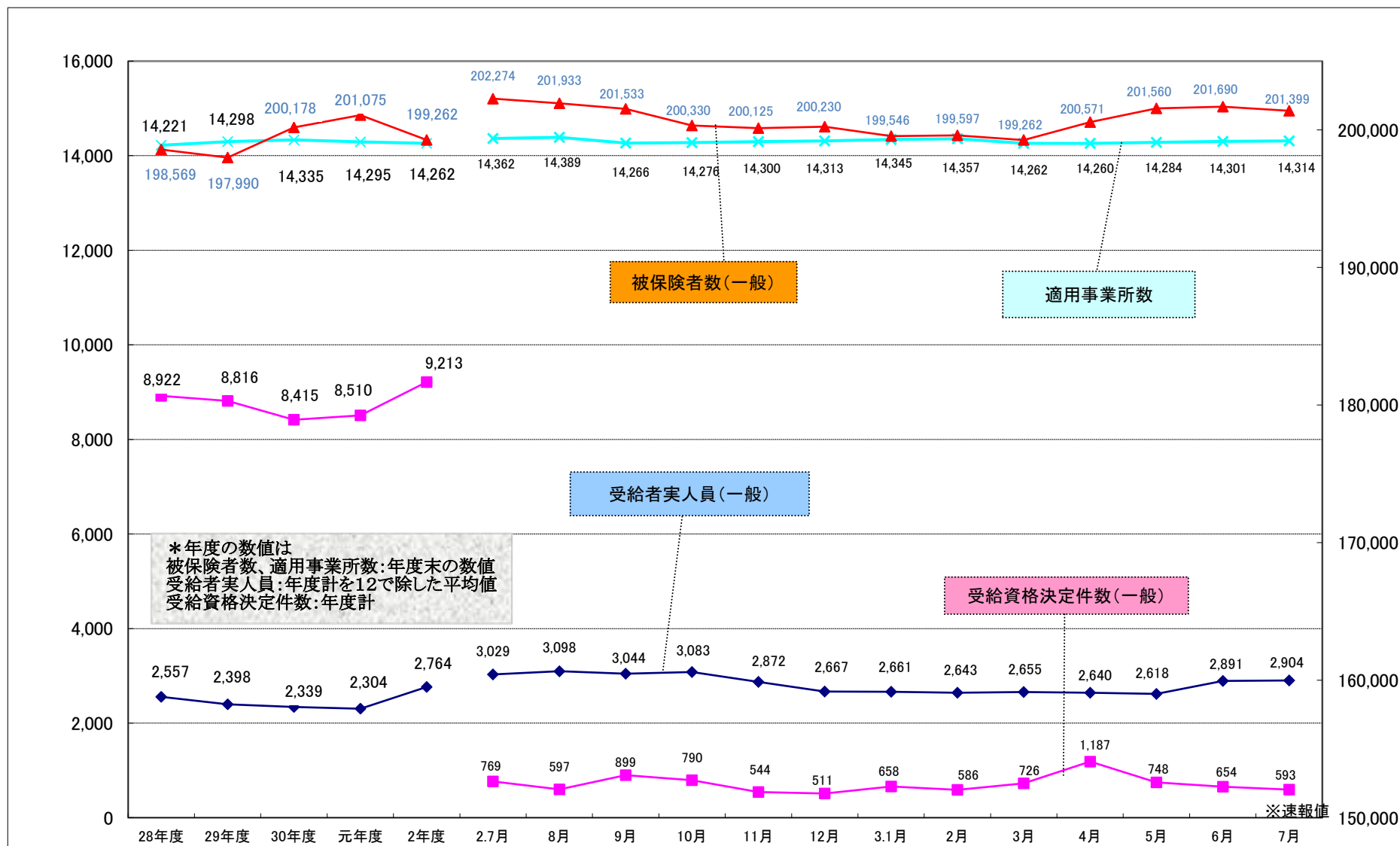
新規求人(派遣・請負・正社員)の推移



年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年7月	2年8月	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	3年5月	3年6月	3年7月
新規求人数(全数)	5,998	6,086	5,962	5,044	4,886	4,220	5,550	5,445	4,611	5,493	5,523	4,950	5,966	5,212	4,676	5,557	5,264
うち正社員求人	2,709	2,777	2,820	2,456	2,522	1,987	2,819	2,481	2,213	2,814	2,626	2,241	2,937	2,536	2,332	2,884	2,732
正社員構成比	45.2	45.6	47.3	48.7	51.6%	47.1%	50.8%	45.6%	48.0%	51.2%	47.5%	45.3%	49.2%	48.7%	49.9%	51.9%	51.9%
新規求人(常用)	5,610	5,731	5,629	4,556	4,579	3,885	5,176	4,683	4,140	4,852	4,836	4,369	5,330	4,769	4,231	5,003	4,910
うち派遣求人(常用)	159	215	183	145	116	121	121	154	156	200	180	169	248	159	187	200	163
うち請負求人(常用)	267	273	259	248	203	284	259	262	336	213	216	201	336	262	214	297	342
派遣比率	2.8	3.8	3.2	3.2	2.5	3.1	2.3	3.3	3.8	4.1	3.7	3.9	4.7	3.3	4.4	4.0	3.3
請負比率	4.8	4.8	4.6	5.4	4.4	7.3	5.0	5.6	8.1	4.4	4.5	4.6	6.3	5.5	5.1	5.9	7.0
派遣・請負比率	7.6	8.5	7.8	8.6	7.0	10.4	7.3	8.9	11.9	8.5	8.2	8.5	11.0	8.8	9.5	9.9	10.3

資料: 徳島労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム)

令和3年7月 徳島労働局

職業	有効求人 数(人)	有効求職者 数(人)	有効求人 倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金
				F限	下限	
A 管理的職業	54	25	2.16	354,475	251,646	261,250
B 専門的・技術的職業	2,646	1,038	2.55	273,663	208,168	237,175
07開発技術者	40	17	2.35	266,875	184,375	300,000
08製造技術者	51	133	0.38	263,893	183,708	312,286
09建築・土木技術者等	452	75	6.03	342,462	233,796	336,923
10情報処理・通信技術者	69	104	0.66	326,579	210,344	244,500
11その他の技術者	9	6	1.50	319,241	294,070	200,000
12医師、薬剤師等	115	17	6.76	438,022	307,336	300,000
13保健師、助産師、看護師、准看護師	819	193	4.24	262,873	209,947	231,296
14医療技術者	259	88	2.94	256,380	204,369	232,105
15その他の保健医療	108	81	1.33	213,925	182,322	172,667
16社会福祉の専門的職業	556	160	3.48	223,040	178,316	179,333
22美術家、デザイナー等	28	68	0.41	240,000	204,000	176,364
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	140	96	1.46	253,219	179,892	218,095
C 事務的職業	772	1,716	0.45	205,524	171,425	171,441
25一般事務員	524	1,535	0.34	193,250	165,716	167,931
26会計事務員	69	56	1.23	233,227	170,705	197,273
27生産関連事務員	28	32	0.88	192,387	154,546	198,000
28営業・販売関連事務員	143	45	3.18	250,069	201,993	205,294
29外勤事務員		5	0.00			
30運輸・郵便事務	6	5	1.20	192,750	165,750	150,000
31事務用機器操作の職業	2	38	0.05			150,000
D 販売の職業	719	508	1.42	264,480	190,685	191,765
32商品販売の職業	278	316	0.88	234,025	176,362	177,538
33販売類似の職業	14	7	2.00	327,500	198,750	
34営業の職業	427	185	2.31	277,742	197,744	216,757
E サービスの職業	1,600	813	1.97	206,721	166,937	171,928
35家庭生活支援サービス		2	0.00			
36介護サービスの職業	904	348	2.60	200,971	165,134	175,600
37保健医療サービス	147	50	2.94	172,645	150,388	153,333
38生活衛生サービス	152	57	2.67	252,947	170,613	172,222
39飲食物調理の職業	250	179	1.40	223,464	177,369	179,655
40接客・給仕の職業	97	105	0.92	217,795	173,875	170,000
41居住施設・ビルの管理	4	22	0.18	200,000	180,000	170,000
42その他のサービス職	46	50	0.92	247,351	163,163	155,714
F 保安の職業	311	45	6.91	185,215	157,803	150,833
G 農林漁業の職業	97	78	1.24	207,235	172,108	174,615
H 生産工程の職業	808	683	1.18	232,176	172,164	187,823
49生産設備(金属)	5	10	0.50	230,000	160,000	180,000
50生産設備(金属除く)	32	40	0.80	231,371	173,474	189,091
51生産設備(機械)	1	6	0.17	210,600	162,000	
52金属材料製造等	151	63	2.40	258,254	179,961	197,059
54製品製造・加工処理	294	252	1.17	206,299	165,089	185,345
57機械組立の職業	80	113	0.71	233,467	166,083	180,000
60機械整備・修理の職業	175	50	3.50	237,281	175,001	213,000
61製品検査(金属)		9	0.00			140,000
62製品検査(金属除く)	8	16	0.50	207,360	190,080	170,000
63機械検査の職業	2	7	0.29	150,000	149,500	150,000
64生産関連・生産類似	60	117	0.51	278,968	183,729	192,105
I 輸送・機械運転の職業	384	327	1.17	256,046	198,807	197,067
65鉄道運転の職業			0.00			
66自動車運転の職業	301	257	1.17	248,866	196,237	196,190
67船舶・航空機運転	1	1	1.00			
68その他の輸送の職業	5	22	0.23	208,300	164,500	212,500
69定置・建設機械運転	77	47	1.64	292,860	213,900	196,250
J 建設・採掘の職業	849	162	5.24	299,180	199,948	231,667
70建設躯体工事の職業	166	21	7.90	364,714	220,481	285,714
71建設の職業	193	44	4.39	310,711	194,247	232,857
72電気工事の職業	142	45	3.16	263,823	181,747	210,000
73土木の職業	348	52	6.69	278,229	203,550	217,500
74採掘の職業			0.00			
K 運搬・清掃等の職業	437	1,095	0.40	203,426	168,498	173,284
75運搬の職業	179	259	0.69	217,749	174,099	179,630
76清掃の職業	101	177	0.57	198,283	163,606	137,000
77包装の職業	3	9	0.33	162,325	162,325	
78その他の運搬等の職業	154	650	0.24	186,099	162,558	173,571
分類不能の職業		1,001	0.00			243,464
(IT関連計)	208	238	0.87	281,010	198,110	320,811
(IT技術関連小計)	110	133	0.83	300,071	201,594	391,600
(IT操作関連小計)	39	93	0.42	258,615	196,692	168,889
(IT製造関連小計)	59	12	4.92	255,450	189,088	186,667
(福祉関連計)	2,241	682	3.29	232,285	187,228	199,231
(介護関連小計)	1,270	428	2.97	209,214	169,796	175,543
(その他小計)	971	254	3.82	262,249	209,868	233,281

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム)

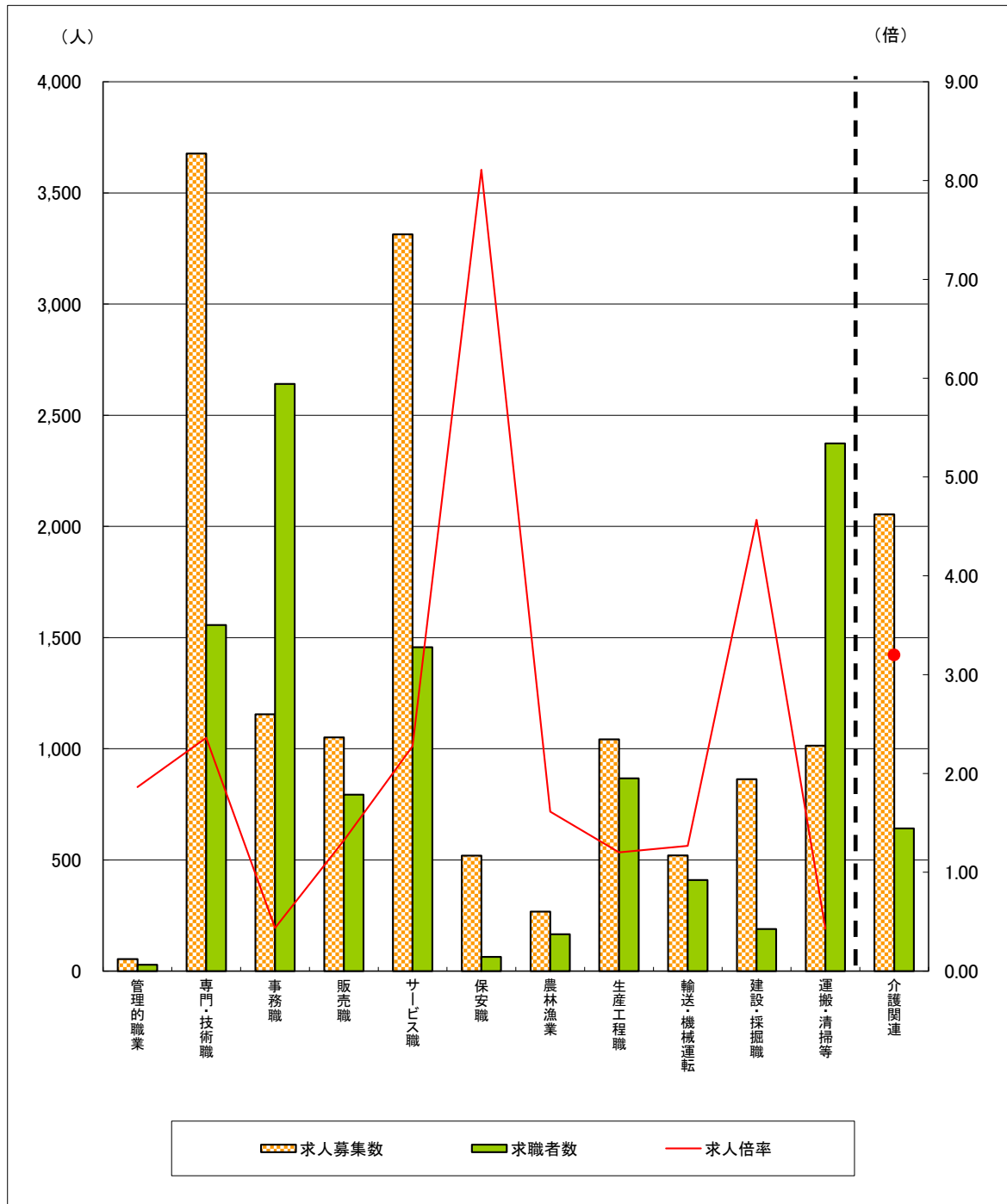
令和3年7月 徳島労働局

	有効求人人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金
				上限	下限	
A 管理的職業		4	0.00			1,000
B 専門的・技術的職業	1,031	519	1.99	1,482	1,257	1,168
07開発技術者	1	5	0.20			
08製造技術者	2	27	0.07			840
09建築・土木技術者等	7	20	0.35	1,155	1,030	
10情報処理・通信技術者	4	11	0.36	1,300	1,050	
11その他の技術者	4	3	1.33	1,264	1,264	900
12医師、薬剤師等	71	25	2.84	2,538	2,032	2,300
13保健師、助産師、看護師、准看護師	335	176	1.90	1,577	1,345	1,248
14医療技術者	113	29	3.90	1,532	1,258	1,129
15その他の保健医療	50	41	1.22	1,150	1,000	954
16社会福祉の専門的職業	268	121	2.21	1,105	977	941
22美術家、デザイナー等	8	14	0.57	1,000	900	850
05.06.17~21.23.24その他の専門的職業	168	47	3.57	1,396	1,176	1,079
C 事務的職業	383	925	0.41	1,028	905	869
25一般事務員	296	823	0.36	1,041	917	865
26会計事務員	25	22	1.14	1,039	867	900
27生産関連事務員	17	24	0.71	888	833	975
28営業・販売関連事務員	13	19	0.68	935	823	900
29外勤事務員			0.00			
30運輸・郵便事務	6	3	2.00			800
31事務用機器操作の職業	26	34	0.76	950	875	883
D 販売の職業	332	286	1.16	931	860	867
32商品販売の職業	326	260	1.25	931	860	856
33販売類似の職業	3	3	1.00			855
34営業の職業	3	23	0.13			1,000
E サービスの職業	1,714	644	2.66	1,044	904	884
35家庭生活支援サービス	10	4	2.50			
36介護サービスの職業	629	181	3.48	1,126	938	902
37保健医療サービス	105	23	4.57	1,035	886	925
38生活衛生サービス	73	27	2.70	1,104	863	1,021
39飲食物調理の職業	479	233	2.06	983	875	861
40接客・給仕の職業	325	104	3.13	1,026	902	826
41居住施設・ビルの管理	8	9	0.89	941	888	800
42その他のサービス職	85	63	1.35	1,015	949	908
F 保安の職業	208	19	10.95	998	919	833
G 農林漁業の職業	171	88	1.94	949	842	882
H 生産工程の職業	234	184	1.27	916	849	888
49生産設備(金属)		4	0.00			
50生産設備(金属除く)	5	4	1.25	800	800	
51生産設備(機械)		2	0.00			
52金属材料製造等	12	7	1.71	1,000	892	
54製品製造・加工処理	180	95	1.89	894	839	857
57機械組立の職業	18	13	1.38	858	847	
60機械整備・修理の職業	6	9	0.67	975	875	1,500
61製品検査(金属)	1	2	0.50			
62製品検査(金属除く)	3	9	0.33			933
63機械検査の職業	3	2	1.50	890	890	
64生産関連・生産類似	6	37	0.16	1,211	922	813
I 輸送・機械運転の職業	136	83	1.64	996	889	913
65鉄道運転の職業			0.00			
66自動車運転の職業	134	71	1.89	988	878	907
67船舶・航空機運転			0.00			
68その他の輸送の職業	2	3	0.67	1,307	1,307	
69定置・建設機械運転		9	0.00			1,000
J 建設・採掘の職業	14	27	0.52	1,733	1,167	1,210
70建設躯体工事の職業	1	4	0.25			800
71建設の職業	6	10	0.60	1,200	1,000	1,025
72電気工事の職業	3	6	0.50	2,500	1,500	2,000
73土木の職業	4	7	0.57	1,500	1,000	1,200
74採掘の職業			0.00			
K 運搬・清掃等の職業	577	1,278	0.45	910	860	846
75運搬の職業	97	89	1.09	991	929	892
76清掃の職業	271	235	1.15	887	842	824
77包装の職業	30	21	1.43	902	802	800
78その他の運搬等の職業	179	933	0.19	885	844	847
分類不能の職業職業		904	0.00			870
(IT関連小計)	44	66	0.67	1,046	938	883
(IT技術関連小計)	4	18	0.22	1,300	1,050	
(IT操作関連小計)	34	46	0.74	967	883	883
(IT製造関連小計)	6	2	3.00	910	908	
(福祉関連小計)	1,162	408	2.85	1,318	1,119	1,064
(介護関連小計)	784	214	3.66	1,130	953	910
(その他小計)	378	194	1.95	1,578	1,348	1,242

求人・求職バランスシート

3年7月

徳島労働局



	管理的職業	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	農林漁業	生産工程職	輸送・機械運転	建設・採掘職	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	54	3,677	1,155	1,051	3,314	519	268	1,042	520	863	1,014	2,054	13,477
求職者数	29	1,557	2,641	794	1,457	64	166	867	410	189	2,373	642	12,452
求人倍率	1.86	2.36	0.44	1.32	2.27	8.11	1.61	1.20	1.27	4.57	0.43	3.20	1.08

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。